

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券・・・移動平均法による原価法。
上記以外の有価証券
①時価のあるもの・・・期末日の市場価額に基づく時価法。（売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの・・・移動平均法による原価法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース資産の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理については、税込処理によるものとする。

2. 会計方針の変更

公益法人会計の改正に伴い、当期より改正後の公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

（科目表示の変更）

前期まで、受取賛助会費（賛助会費収入）を大科目で表示していたが、その性質が寄附金であることに鑑み、当期より大科目受取寄附金等の中科目として表示し、入金日基準で計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	24,860,800	124,860,800	24,860,800	124,860,800
投資有価証券	800,139,200	7,836,000	102,942,000	705,033,200
小 計	825,000,000	132,696,800	127,802,800	829,894,000
特定資産				
退職給付引当資産	127,390	218,087	0	345,477
永井基金	4,526,024	0	0	4,526,024
普及強化基金	8,000,000	0	0	8,000,000
サステイナビリティ基金	1,500,000	0	0	1,500,000
小 計	14,153,414	218,087	0	14,371,501
合 計	839,153,414	132,914,887	127,802,800	844,265,501

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
定期預金	124,860,800	10,000,000	114,860,800	—
投資有価証券	705,033,200	170,000,000	535,033,200	—
小 計	829,894,000	180,000,000	649,894,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	345,477	0	0	345,477
永井基金	4,526,024	4,526,024	0	0
普及強化基金	8,000,000	0	8,000,000	0
サステイナビリティ基金	1,500,000	0	1,500,000	0
小 計	14,371,501	4,526,024	9,500,000	345,477
合 計	844,265,501	184,526,024	659,394,000	345,477

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	3,556,470	3,543,639	12,831
合 計	3,556,470	3,543,639	12,831

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第31回利付国債	49,975,000	58,714,050	8,739,050
第32回利付国債	79,400,000	95,174,800	15,774,800
第277回大阪府公募公債	19,814,200	20,008,000	193,800
第18-2埼玉県公債	61,200,000	62,574,000	1,374,000
第349回九州電力債	100,000,000	107,200,000	7,200,000
第409回中部電力債	50,000,000	59,385,300	9,385,300
第440回東京電力債	70,000,000	79,522,660	9,522,660
第498回東京電力債	19,780,000	19,902,280	122,280
第375回東北電力債	29,970,000	34,860,000	4,890,000
第380回東北電力債	100,000,000	116,290,000	16,290,000
小 計	580,139,200	653,631,090	73,491,890
特定資産・永井基金			
米ドル建米国債	4,526,024	4,539,220	13,196
小 計	4,526,024	4,539,220	13,196
合 計	584,665,224	658,170,310	73,505,086

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	6,044,218
特定資産受取利息	174,675
小 計	6,218,893
合 計	6,218,893